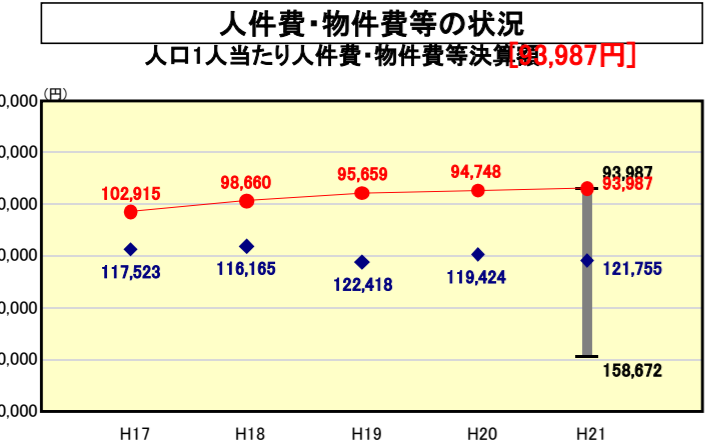
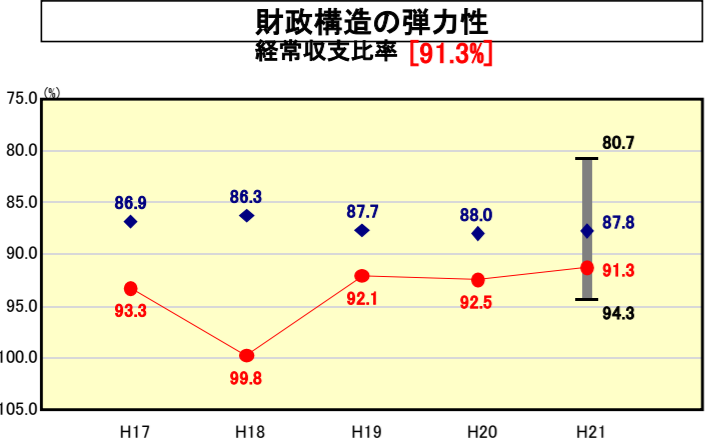
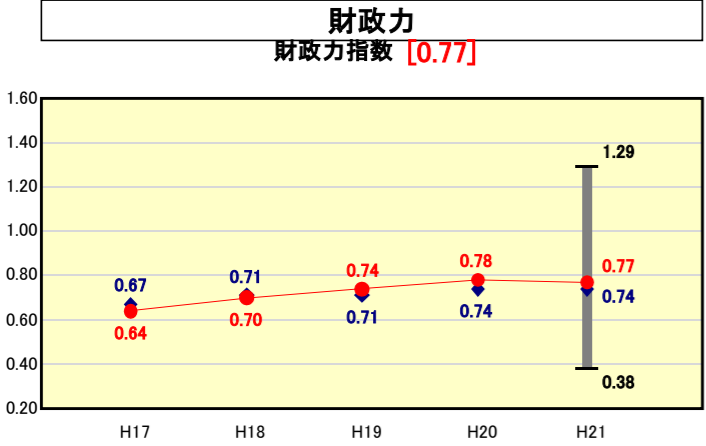


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 主要法人の業績悪化に伴う法人住民税の減収により、昨年度の指数0.78から0.77へ若干低下したものの、類似団体内平均0.74を上回っており、県内市町村平均値0.79に近づきつつある状態である。
 今後とも、地方税の適正な課税及び徴収強化等に取り組み、財政基盤の一層の強化に努める。

【経常収支比率】
 法人住民税の減収等により、経常一般財源は減少したものの、減収補てん債・臨時財政対策債の借入増により結果的に、昨年度の指数92.5%から1.2ポイント低下し91.3%となった。しかし、類似団体内平均87.8%、県内市町村平均89.5%に比較して依然高い値となっており、今後とも地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による繰入金抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取組みにより一層の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 退職者の不補充、職員手当の削減等の継続的な取組みにより、県内市町村平均を下回り、類似団体内で最も低い数値となっている。
 今後とも、集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、職員定数・給与の適正化を図る。

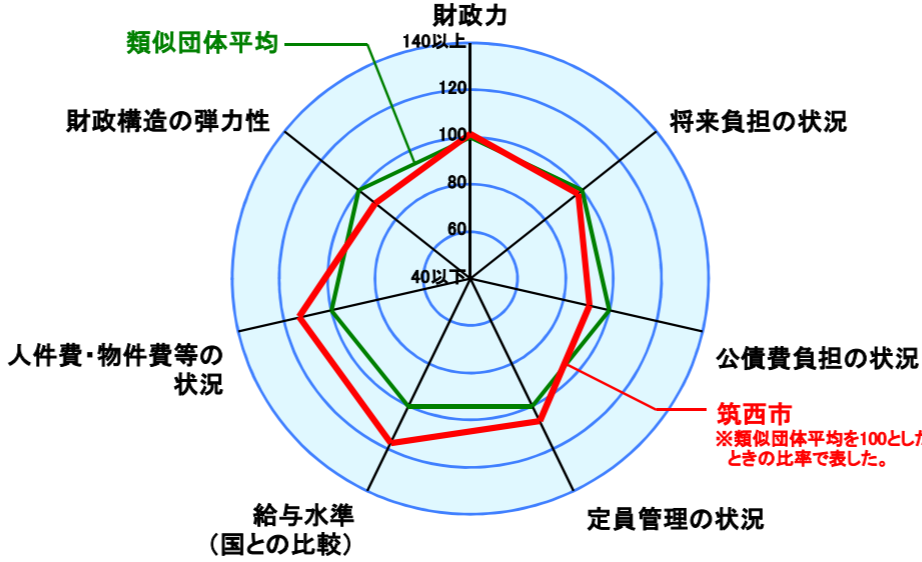
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/12
 全国市町村平均 0.55
 茨城県市町村平均 0.79

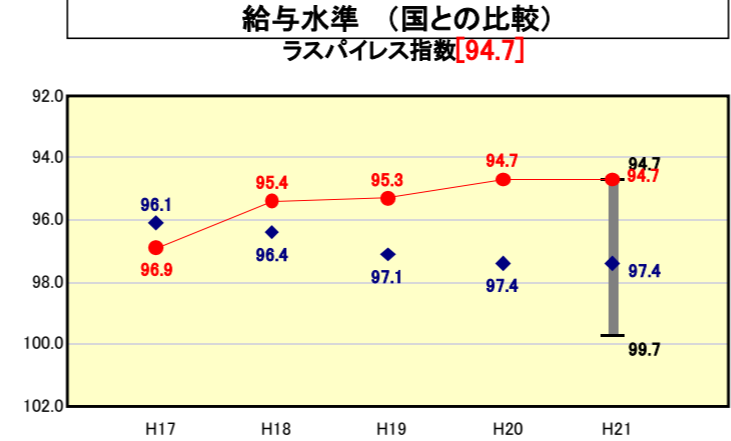
類似団体内順位 10/12
 全国市町村平均 91.8
 茨城県市町村平均 89.5

類似団体内順位 1/12
 全国市町村平均 115,856
 茨城県市町村平均 108,115

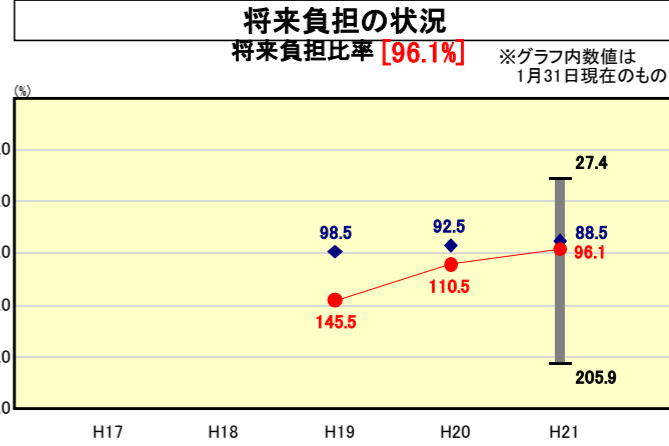
人口	110,842	人(H22.3.31現在)
面積	205.35	km ²
標準財政規模	24,852,289	千円
歳入総額	39,688,548	千円
歳出総額	37,614,050	千円
実質収支	1,849,422	千円



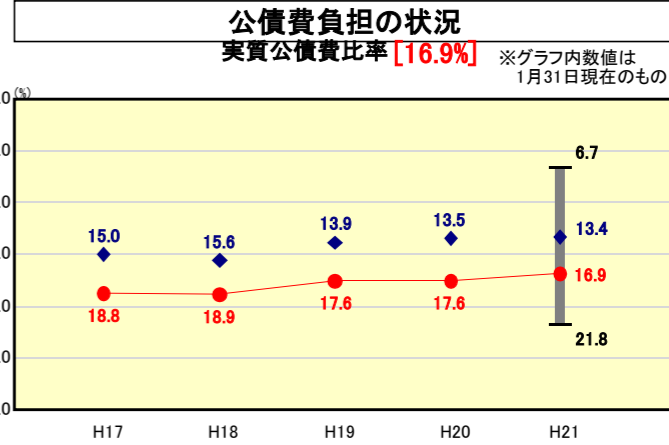
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



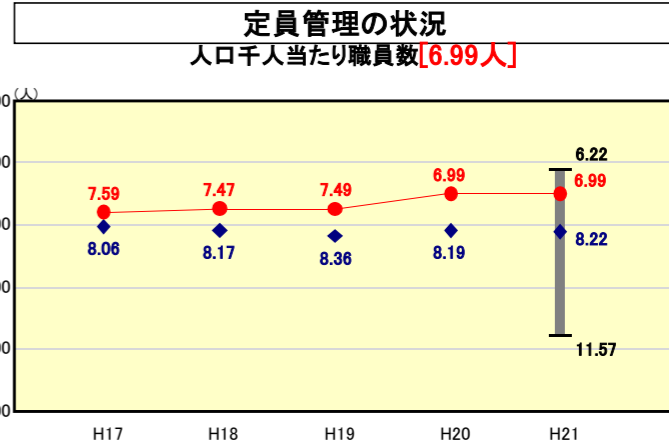
類似団体内順位 1/12
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/12
 全国市町村平均 92.8
 茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 9/12
 全国市町村平均 11.2
 茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 3/12
 全国市町村平均 7.33
 茨城県市町村平均 7.20

【実質公債費比率】
 実質公債費比率は、16.9%と前年度を下回ったものの、依然として県内市町村平均・類似団体平均と比較して高い値になっている。
 内訳としては、将来負担比率と同様に、公営企業債の元利償還金に対する繰入金比率を押し上げている。今後は住民サービスの統一、公共料金の見直し等を順次行い、より一層の改善を図り、また、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当り職員数】
 退職者の不補充や業務の民間委託等により抑制を図った結果、県内市町村平均・類似団体平均を下回っている。今後とも更なる定員管理の継続的な適正化に努める。